

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：総務費 項：防災費 目：防災総務費

事業名【新】被害情報集約システム連携事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

危機管理部 防災課 地域支援係 電話番号：058-272-1111(内2843)

E-mail：c11115@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 7,260 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	7,260	0	0	0	0	0	0	0	7,260
決定額	7,260	7,260	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍における避難として、自宅の安全な場所、親戚・友人宅、宿泊施設等避難所以外の場所へ避難する「分散避難」が定着しつつある。今後、市町村においては、指定された避難所以外へ分散避難した方々への各種支援が求められる。令和3年度、令和4年度のデジタル技術を活用した避難者情報の把握に関する調査研究の結果、実現可能な手段を確認したため、課題解決に向けて県被害情報集約システムを改修する。

(2) 事業内容

県民が各自のスマートフォンから、避難行動を報告フォームへ登録することにより、県被害情報集約システムへ自動集計され、物資調達など、災害対応に必要な情報として、避難所以外の避難状況(おおよその避難場所と避難者数)が県被害情報集約システムに表示される。

(3) 県負担・補助率の考え方

県民の避難行動を支援するためのものであることから全額県負担。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	7,260	被害情報集約システム等の改修委託
合計	7,260	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県「令和2年7月豪雨における住民避難行動実態調査」の結果として、分散避難により、避難の有無の把握が困難となることが課題として挙げられている。

また、総務省「令和3年版情報通信白書」において、避難所外避難者の状況把握や行政の人手不足等の課題が浮き彫りになったと記載され、全国的な課題として掲げられている。

(2) 国・他県の状況

消防庁の「被害情報収集・共有システム」では避難所以外の避難状況の把握に関して、把握項目として構築されていない。

他県では、静岡県が独自にスマートフォン用の防災アプリケーションを導入し、避難所以外の避難に関して情報収集を試験導入している。

(3) 後年度の財政負担

新たに機能追記するため、岐阜県被害情報集約システムの運用に合わせて保守管理に対する財政負担が追加発生する。

(4) 事業主体及びその妥当性

岐阜県被害情報集約システムの管理主体は県であることから、事業主体及び事業に関して県が実施することが妥当

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度中に、避難所以外の避難状況を市町村が把握できるよう被害情報集約システム等の改修を行う。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R4)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
避難所以外の避難状況が把握可能な市町村	0				42	

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>ウィズコロナを踏まえた災害対応として、避難は避難所という考え方から、分散避難という考えが定着しつつある。また、デジタル田園都市国家構想を踏まえた防災施策の点からも、社会情勢として必要性が増加している。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</small></p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 住民による避難行動の報告に向けて、市町村の支援が必要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ウィズコロナにおける災害対応に向けて、避難所以外の避難者情報の把握を継続して実施する必要がある。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など</p>	